

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月12日
【中間会計期間】	第26期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	株式会社リンクアンドモチベーション
【英訳名】	Link and Motivation Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 小笹 芳央
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号 歌舞伎座タワー
【電話番号】	03-6853-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 グループデザイン室担当 横山 博昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号 歌舞伎座タワー
【電話番号】	03-6853-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 グループデザイン室担当 横山 博昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 中間連結会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上収益 (百万円)	18,003	19,937	37,458
税引前中間(当期)利益 (百万円)	2,634	3,205	5,420
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	1,677	1,799	3,691
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	1,895	2,007	3,999
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	10,213	12,388	11,285
総資産額 (百万円)	31,284	34,639	33,178
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり 中間(当期)利益 (円)	15.50	16.90	34.38
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり 中間(当期)利益 (円)	15.50	16.89	34.37
親会社所有者帰属持分比率 (%)	32.6	35.8	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,267	1,863	5,638
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10	769	1,938
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,141	980	2,486
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	7,529	8,704	8,607

(注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

[組織開発Division]

当中間連結会計期間において、2025年1月1日を効力発生日として株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズを吸収合併存続会社、株式会社リンクイベントプロデュースを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。なお、当該吸収合併の効力発生後、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズは、株式会社リンクソーシャルに名称変更しております。

また、当中間連結会計期間において、2025年4月1日付でジャパンストラテジックファイナンス株式会社の株式を取得し完全子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

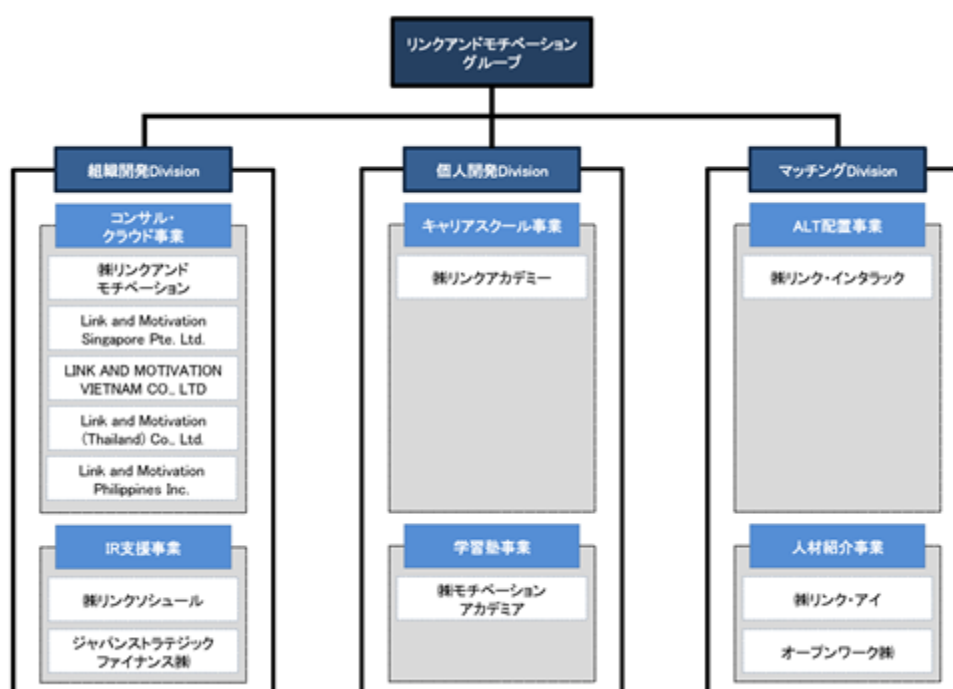
文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のある社会を実現する」というミッションのもと、経営学・社会システム論・行動経済学・心理学等の学術的成果を取り入れた当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用いて、多くの組織と個人の変革をサポートしております。当中間連結会計期間の日本経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな景気回復が見られました。しかし、米国の関税政策をはじめとする政治動向に伴う世界経済への影響や、不安定な国際情勢による地政学的リスクの存在により、その先行きは依然として不透明な状況です。こうした経済状況において、企業が変化に適應するための人的資本経営推進のニーズ、具体的には、従業員エンゲージメント（会社と従業員の相互理解・相思相愛度合い）の向上や人材確保・育成のニーズはますます高まっていると認識しております。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は19,937百万円（前年同期比110.7%）、売上総利益は10,990百万円（同111.1%）、営業利益は3,163百万円（同118.5%）、親会社の所有者に帰属する中間利益は1,799百万円（同107.3%）となりました。利益率の高いコンサル・クラウド事業と、オープンワーク株式会社（以下、「オープンワーク」という。）を含む人材紹介事業を中心に伸長した結果、売上収益、売上総利益、及び営業利益は前年同期比で大幅に増加、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比で増加しました。いずれも想定通りに進捗しております。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当中間連結会計期間におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より、コンサル・クラウド事業とIR支援事業において事業内容を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。



#### 《組織開発Division》

組織開発Divisionでは、個人から選ばれる組織（モチベーションカンパニー）創りを支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を適用し、従業員・応募者・顧客・株主等の企業を取り巻くステークホルダーとのエンゲージメント向上を支援するサービスを提供しております。

当該セグメントでは、当中間連結会計期間における売上収益は7,652百万円（同112.4%）、セグメント利益は5,327百万円（同108.5%）となりました。当中間連結会計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

##### （コンサル・クラウド事業）

当該事業は、企業に対してコンサルティングとクラウドサービスを提供することにより、診断・変革を通じた人的資本経営の実践を支援しております。具体的には、独自の診断フレームに基づいた組織課題の診断と、採用・育成・制度・風土といった組織人事の全領域における変革ソリューションをワンストップで提供しております。クラウドサービスについては、人材力やエンゲージメント向上等、組織人事の課題解決を支援するHRTech（人材×テクノロジー）である「モチベーションクラウド」を展開しております。

当該事業における当中間連結会計期間の売上収益は6,417百万円（同113.5%）、売上総利益は4,773百万円（同111.2%）となりました。

当中間連結会計期間においては、「モチベーションクラウド」が大幅成長を実現した結果、売上収益、売上総利益ともに前年同期比で大幅に増加しました。コンサルティングについては、既存顧客を中心に人的資本経営の総合支援に注力した結果、売上収益は前年同期比で増加、顧客単価は想定通り向上いたしました。引き続き、顧客深耕による単価向上に加えて、生産性向上によるキャパシティ拡大に注力してまいります。

##### （IR支援事業）

当該事業は、企業に対して、紙・WEB・映像メディア・イベントの企画制作サービスを提供することにより、主に人的資本経営の公表を支援しております。具体的には、イベント・メディアを通じたインナーブランディング支援、株主・投資家向けの統合報告書・株主通信等の任意開示資料の制作、決算説明会の集客・動画配信等の映像メディア制作を行っております。

当該事業における当中間連結会計期間の売上収益は1,401百万円（同102.5%）、売上総利益は651百万円（同88.6%）となりました。売上収益が前年同期比で増加した一方で、イベント案件の割合が増加したことで売上総利益率が減少した結果、売上総利益は前年同期比で大幅に減少しました。

当該事業は現在、顧客基盤の拡大並びにIRサービスの拡充を推進しております。2025年4月のジャパンストラテジックファイナンス株式会社の完全子会社化に続いて、2025年8月1日付でChorus Call Asia株式会社（以下、「CCA」という。）を完全子会社化いたしました。同社は2022年にIR・SR支援を手掛けるイー・アソシエイツ株式会社を買収しており、音声・映像通信技術を活用したIR説明会、株主総会の企画や運営、配信サービスの提供とDX化推進を支援しております。ジャパンストラテジックファイナンス株式会社が中小型の国内上場企業群において確固たるシェアを築いている一方で、CCAは、JPX400に採用されている大手の国内上場企業群において高いシェアを有しております。今後は双方の顧客基盤を共有し、新たなクロスセルやシナジーを創出することで、IR説明会の企画運営サービスにおけるシェアの一層の拡大を目指してまいります。なお、CCAの業績につきましては、2025年12月期第3四半期連結会計期間から連結対象となる予定です。

#### 《個人開発Division》

個人開発Divisionでは、組織から選ばれる個人（アイコンパニー）創りを支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」をキャリアスクール・学習塾のビジネスに適用し、小学生から社会人までを対象に、目標設定から個人の課題把握、学習プランの策定・実行に至るサービスをワンストップで提供しております。

当該セグメントの当中間連結会計期間における売上収益は3,086百万円（同96.0%）、セグメント利益は1,472百万円（同100.1%）となりました。当中間連結会計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

##### （キャリアスクール事業）

当該事業は、大学生・社会人に対して、IT・語学等のスキル開発講座や資格取得講座を提供することにより、キャリアアップを支援しております。具体的には、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、外国語スクールの「ロゼッタストーン・ラーニングセンター」、「ロゼッタストーン Premium Club」及び「ハミングバード」の5つのサービスを提供しております。

当該事業における当中間連結会計期間の売上収益は2,684百万円（同94.6%）、売上総利益は1,297百万円（同98.3%）となりました。

当中間連結会計期間においては、教室における新規入会に苦戦した結果、売上収益、売上総利益ともに前年同期比で減少しました。一方で、注力サービスであるオンライン講座の売上高は332百万円（同123.1%）と、大幅に伸長しました。今後は、「挫折させない手厚いサポート」という強みをベースに、フランチャイズ契約によるコワーキングスペースでのオンライン受講等、引き続きオンラインにおけるサービス拡大に注力してまいります。また、個人の働き方の改善ニーズを踏まえた生成AI等の講座開発等、多様なニーズへの対応を進めてまいります。

##### （学習塾事業）

当該事業は、小・中・高校生に対して、学習塾という形で教育機会を提供することにより、学力向上と社会で活躍するためのスキル獲得を支援しております。具体的には、中学受験を目指す小学生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」と、中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」の2つの進学塾を、通学・オンラインの形態にて展開しております。

当該事業における当中間連結会計期間の売上収益は402百万円（同106.6%）、売上総利益は174百万円（同115.6%）となりました。

当中間連結会計期間においては、在籍者数と顧客単価がいずれも想定通り増加した結果、売上収益は前年同期比で増加、売上総利益は前年同期比で大幅に増加しました。引き続き、入会率や小学生向けの学習塾「SS-1」から中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」への接続率を向上させるとともに、オンライン授業による学びの機会を通塾可能地域にとどまらない幅広い層に提供することで、継続的な成長を実現してまいります。

## 《マッチングDivision》

マッチングDivisionでは、組織と個人をつなぐ機会提供としてALT（Assistant Language Teacher）配置事業と人材紹介事業を展開しております。当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業や自治体が求めるスキル要件にとどまらず、データをもとに個人の特性とのマッチングを可能にする「フィッティング」も行うことで、定着率の高いマッチングを実現しております。

当該セグメントの当中間連結会計期間における売上収益は9,624百万円（同115.2%）、セグメント利益は4,573百万円（同118.6%）となりました。当中間連結会計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

### （ALT配置事業）

当該事業は、自治体に対して、日本で働きたい外国籍人材とのエンゲージメントの高いマッチング機会を提供することにより、質の高い英語教育を支援しております。具体的には、全国の小・中・高等学校へのALTの派遣及び英語指導の請負をサービスとして提供しております。本事業は、顧客との信頼関係や実績が重視されるため参入障壁が非常に高く、当社グループは民間企業で圧倒的No. 1のシェアを確立しております。

当該事業における当中間連結会計期間の売上収益は7,059百万円（同110.8%）、売上総利益は2,088百万円（同109.9%）となりました。

当中間連結会計期間においては、ALT配置人数が想定通り増加した結果、売上収益は前年同期比で大幅に増加、売上総利益は前年同期比で増加しました。引き続き、質の高いALTの派遣という強みを活かすとともに、オンライン化やICTの活用も進めることで、さらなるシェアの拡大を目指してまいります。

### （人材紹介事業）

当該事業では、求職者と企業に対して、就職・転職のための情報プラットフォームやエンゲージメントの高いマッチング機会を提供することにより、求職者と企業のフィッティングを支援しております。具体的には、国内最大級の社員クチコミ数を有する情報プラットフォーム「OpenWork」をはじめ、大学生を対象とした人材紹介等幅広いマッチング機会を提供しております。

当該事業における当中間連結会計期間の売上収益は2,590百万円（同129.1%）、売上総利益は2,511百万円（同127.1%）となりました。

当中間連結会計期間においては、特に成長率の高いオープンワークにて、登録ユーザー数、社員クチコミ・評価スコア数を着実に積上げております。中でもダイレトリクルーティングサービス「OpenWorkリクルーティング」は、累計Web履歴書登録数（社会人・学生）が引き続き堅調に増加し、約151万件まで増加しました。既存顧客の採用活動の活性化、求人数の増加等の取り組みの結果、求人企業の採用活動、求職者からの応募も活発に行われ、当該サービスの売上収益は1,553百万円（同136.2%）となりました。

今後も引き続き、組織開発Divisionとのシナジーを拡大しながら、フィッティング支援を加速してまいります。

## 《ベンチャー・インキュベーション》

当社グループでは、各Divisionの他に、ベンチャー・インキュベーションを展開しております。ベンチャー・インキュベーションでは、出資に加え、当社グループの組織人事コンサルティングのノウハウ等を提供し、上場を目指す成長ベンチャー企業を組織面からも支援しております。出資先の主な選定基準は、「“モチベーションカンパニー”創りへの共感」「株式上場を目指していること」の2点です。なお、ベンチャー・インキュベーションにて発生した売却益等は、要約中間連結財政状態計算書の利益剰余金、又は要約中間連結損益計算書のその他の収益・その他の費用に計上いたします。

これまで12件のイグジットに成功しておりますが、引き続き投資先企業に対する支援を通じて、モチベーションカンパニー創り、及び人的資本経営の浸透を加速させてまいります。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,461百万円増加し、34,639百万円となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権が890百万円、のれんが416百万円増加したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ361百万円増加し、19,154百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が389百万円減少した一方で、有利子負債及びその他の金融負債が730百万円増加したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,100百万円増加し、15,485百万円となりました。これは主として、剰余金の配当により減少した一方で、親会社の所有者に帰属する中間利益を計上したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は97百万円増加し、当中間連結会計期間末の残高は8,704百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動により獲得した資金は前年同期より403百万円減少し、1,863百万円となりました。これは主として、税引前中間利益が前年同期に比べ570百万円増加したことにより資金が増加した一方で、営業債務及びその他の債務の増減が前年同期に比べ489百万円減少、前年同期に発生した法人所得税の還付額が無かったことにより資金が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動により使用した資金は769百万円となりました（前年同期は10百万円の獲得）。これは主として、投資有価証券の取得による支出が前年同期に比べ265百万円減少したことにより資金が増加した一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が415百万円発生したこと、投資有価証券の売却による収入が前年同期に比べ871百万円減少したことにより資金が減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動により使用した資金は前年同期より1,160百万円減少し、980百万円となりました。これは主として、長期借入れによる収入が前年同期に比べ3,390百万円減少したこと、非支配持分からの子会社持分取得による支出が455百万円発生したことにより資金が減少した一方で、短期借入金の純増減額が前年同期に比べ3,798百万円増加、前年同期に発生した自己株式の取得による支出が無かったことにより資金が増加したこと等によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

#### （株式交換契約）

当社は2025年5月22日開催の取締役会決議に基づき、Unipos株式会社（以下、「Unipos」という。）との間で、両社が培ってきたノウハウやネットワークなどの経営資源を相互に活用することで、さらなる中長期的な企業価値の向上を目指し、Uniposの完全子会社化に向けた株式交換契約を同日付で締結いたしました（以下、「本株式交換」という。）。なお、本株式交換は2025年8月1日を効力発生日として手続きを完了しております。

本株式交換の概要は、以下のとおりであります。

#### (1) 株式交換の内容

当社を株式交換完全親会社、Uniposを株式交換完全子会社とする株式交換であります。

#### (2) 株式交換の日(効力発生日)

2025年8月1日

#### (3) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、Uniposを株式交換完全子会社とする株式交換であります。なお、当社については、会社法第796条第2項本文の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を受けずに、Uniposについては、2025年6月27日開催の2025年3月期定時株主総会及び普通株式に係る種類株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、2025年8月1日を効力発生日として、本株式交換を実施いたしました。また、本株式交換の効力発生日に先立ち、2025年7月1日には、当社がSansan株式会社より同社が保有するUniposのA種優先株式3,800株及び普通株式366,200株を取得する株式譲渡を実行しており、本株式交換は本株式譲渡の実行を条件として実行されました。

#### (4) 株式交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	Unipos (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.35
本株式交換により交付する株式数	当社株式：4,437,028 株	

#### (5) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社は山田コンサルティンググループ株式会社（以下、「山田コンサル」という。）をファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として、TMI総合法律事務所をリーガル・アドバイザーとして、それぞれ選定し、Uniposは、株式会社AGSコンサルティング（以下、「AGSコンサルティング」という。）をファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として、アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業をリーガル・アドバイザーとして、それぞれ選定しました。

山田コンサルは、当社については市場株価基準法、Uniposについては市場株価基準法及びDCF法による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

AGSコンサルティングは、当社については市場株価基準法、Uniposについては市場株価基準法及びDCF法による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式交換比率を決定しました。

#### (6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金	1,380百万円（2025年6月30日現在）
事業の内容	組織開発Division（コンサル・クラウド事業、IR支援事業） 個人開発Division（キャリアスクール事業、学習塾事業） マッチングDivision（ALT配置事業、人材紹介事業） ベンチャー・インキュベーション



## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,000,000	109,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	109,000,000	109,000,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	109,000,000	-	1,380	-	1,135

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式 ( 自己 株式を除く。 ) の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
株式会社フェニックス	東京都中央区佃 1 丁目11番 9 号3004	39,441,600	37.03
勝呂 彰	東京都中央区	6,514,600	6.12
リンクアンドモチベーション従業員 持株会	東京都中央区銀座 4 丁目12番15号 歌舞伎座タワー	6,362,900	5.97
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 ( 信託口 )	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂インターシティ A I R	6,165,300	5.79
株式会社日本カストディ銀行 ( 信託 口 )	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	4,319,700	4.06
榊原 清孝	東京都港区	3,060,700	2.87
坂下 英樹	千葉県千葉市中央区	3,039,100	2.85
小笹 芳央	東京都中央区	3,000,000	2.82
株式会社FCE	東京都新宿区西新宿 2 丁目 4 番 1 号	1,622,000	1.52
本田 寛	東京都杉並区	841,500	0.79
計	-	74,367,400	69.83

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	自己保有株式 普通株式 2,500,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 106,482,500	1,064,825	-
単元未満株式	普通株式 17,500	-	-
発行済株式総数	109,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,064,825	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式17株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社リンクアンド モチベーション	東京都中央区銀座四丁目12番 15号 歌舞伎座タワー	2,500,000	-	2,500,000	2.29
計	-	2,500,000	-	2,500,000	2.29

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【要約中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【要約中間連結財政状態計算書】

( 単位：百万円 )

	注記	前連結会計年度 ( 2024年12月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2025年 6 月30日 )
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		8,607	8,704
営業債権及びその他の債権	7	4,100	4,990
棚卸資産		297	317
その他の短期金融資産	7	17	37
その他の流動資産		918	818
流動資産合計		13,940	14,868
非流動資産			
有形固定資産		653	676
使用権資産		3,065	2,935
のれん		9,346	9,763
無形資産		2,066	2,008
持分法で会計処理されている投資		1,981	2,078
その他の長期金融資産	7	1,339	1,542
繰延税金資産		721	703
その他の非流動資産		63	63
非流動資産合計		19,237	19,771
資産合計		33,178	34,639

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	2,111	1,721
契約負債		1,188	1,387
有利子負債及びその他の金融負債	7	2,776	3,771
リース負債		887	876
未払法人所得税		1,214	1,183
引当金		2	14
その他の流動負債		1,936	1,904
流動負債合計		10,115	10,859
非流動負債			
有利子負債及びその他の金融負債	7	5,778	5,514
リース負債		2,188	2,061
引当金		370	378
繰延税金負債		223	227
その他の非流動負債		116	113
非流動負債合計		8,677	8,295
負債合計		18,793	19,154
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		1,380	1,380
資本剰余金		2,680	2,519
自己株式	9	1,182	1,161
利益剰余金		9,447	10,503
その他の資本の構成要素		1,040	853
親会社の所有者に帰属する持分合計		11,285	12,388
非支配持分		3,099	3,096
資本合計		14,384	15,485
負債及び資本合計		33,178	34,639

## ( 2 ) 【要約中間連結損益計算書】

( 単位 : 百万円 )

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上収益	6, 8	18,003	19,937
売上原価		8,114	8,947
売上総利益	6	9,889	10,990
販売費及び一般管理費		7,123	7,798
その他の収益		20	32
その他の費用		117	61
営業利益		2,668	3,163
金融収益		7	5
金融費用		41	60
持分法による投資損益		-	97
税引前中間利益		2,634	3,205
法人所得税費用		803	1,126
中間利益		1,831	2,078
中間利益の帰属			
親会社の所有者		1,677	1,799
非支配持分		153	279
中間利益		1,831	2,078
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり中間利益			( 単位 : 円 )
基本的 1 株当たり中間利益	11	15.50	16.90
希薄化後 1 株当たり中間利益	11	15.50	16.89

( 3 ) 【要約中間連結包括利益計算書】

( 単位 : 百万円 )

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間利益		1,831	2,078
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		219	222
純損益に振り替えられることのない項目合計		219	222
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1	14
純損益に振り替えられる可能性のある項目合 計		1	14
その他の包括利益合計		218	207
中間包括利益合計		2,049	2,286
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,895	2,007
非支配持分		153	279
中間包括利益		2,049	2,286



( 4 ) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2024年1月1日残高		1,380	4,619	1,539	7,396	1,690	10,165	2,774	12,940
中間利益		-	-	-	1,677	-	1,677	153	1,831
その他の包括利益		-	-	-	-	218	218	-	218
中間包括利益合計		-	-	-	1,677	218	1,895	153	2,049
自己株式の取得	9	-	-	1,193	-	-	1,193	-	1,193
支配継続子会社に対する持分 変動		-	38	-	-	-	38	22	16
剰余金の配当	10	-	-	-	631	-	631	-	631
新株予約権の行使		-	5	-	-	5	-	-	-
株式報酬取引	9	-	6	10	-	1	15	-	15
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	400	400	-	-	-
所有者との取引額合計		-	27	1,182	1,031	394	1,848	22	1,825
2024年6月30日残高		1,380	4,591	2,722	8,042	1,078	10,213	2,951	13,164

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2025年1月1日残高		1,380	2,680	1,182	9,447	1,040	11,285	3,099	14,384
中間利益		-	-	-	1,799	-	1,799	279	2,078
その他の包括利益		-	-	-	-	207	207	-	207
中間包括利益合計		-	-	-	1,799	207	2,007	279	2,286
支配継続子会社に対する持分 変動		-	172	-	19	-	152	281	434
剰余金の配当	10	-	-	-	766	-	766	-	766
新株予約権の行使		-	9	-	-	9	-	-	-
株式報酬取引	9	-	1	21	-	8	14	-	14
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	3	3	-	-	-
所有者との取引額合計		-	161	21	743	21	904	281	1,186
2025年6月30日残高		1,380	2,519	1,161	10,503	853	12,388	3,096	15,485

## ( 5 ) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位 : 百万円 )

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		2,634	3,205
減価償却費及び償却費		851	869
減損損失		40	54
固定資産売却損益 ( は益 )		0	-
金融収益及び金融費用		34	54
持分法による投資損益 ( は益 )		-	97
営業債権及びその他の債権の増減 ( は増加 )		826	879
棚卸資産の増減額 ( は増加 )		149	20
営業債務及びその他の債務の増減 ( は減少 )		91	398
その他		186	346
小計		2,861	3,136
利息及び配当金の受取額		4	4
利息の支払額		39	62
法人所得税の還付額		485	-
法人所得税の支払額		1,044	1,214
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,267	1,863
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		156	62
有形固定資産の売却による収入		0	-
無形資産の取得による支出		336	264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	415
投資有価証券の取得による支出		300	34
投資有価証券の売却による収入		879	7
敷金及び保証金の差入による支出		22	14
敷金及び保証金の返還による収入		70	46
資産除去債務の履行による支出		90	19
その他		33	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		10	769
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 ( は減少 )		2,900	898
長期借入れによる収入		4,200	810
長期借入金の返済による支出		884	982
新株予約権の行使による収入		10	-
配当金の支払額	10	631	765
リース負債の返済による支出		525	504
非支配持分からの払込による収入		-	20
非支配持分からの子会社持分取得による支出		-	455
自己株式の取得による支出	9	1,193	-
預け金の増減額 ( は増加 )		216	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,141	980
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	15
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )		139	97
現金及び現金同等物の期首残高		7,389	8,607
現金及び現金同等物の中間期末残高		7,529	8,704

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社リンクアンドモチベーション（以下、「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社です。2025年6月30日に終了する当社の要約中間連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、企業の人的資本経営の推進のため、独自の診断フレームに基づいたエンゲージメント状態の診断、及び組織人事に関わる採用・育成・制度・風土といった変革ソリューションをワンストップで提供するコンサル・クラウド事業、企業の人的資本経営の公表のため、IR領域を中心に様々なメディアやイベントを通じて、コーポレートブランディング構築をワンストップで支援するIR支援事業、大学生や社会人の「キャリア向上」のため、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、外国語スクールの「ロゼッタストーン・ラーニングセンター」、「ロゼッタストーン Premium Club」及び「ハミングバード」の5つのサービスを提供しているキャリアスクール事業、小・中・高校生の「学力向上」のため、中学受験を目指す小学生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」と、中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」の2つの進学塾を、通学・オンラインの形態にて展開している学習塾事業、日本で働きたい外国籍人材と自治体のフィッティングとして、全国の小・中・高等学校へのALTの派遣及び英語指導の請負をサービスとして提供するALT配置事業、求職者と企業のフィッティングとして、就職・転職の情報プラットフォームをはじめ、大学生を対象とした人材紹介など幅広いマッチング機会を提供する人材紹介事業等を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表が国際会計基準に準拠している旨の記載

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約中間連結財務諸表は年度末の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 表示通貨及び単位

要約中間連結財務諸表の表示通貨は、当社グループが営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(3) 要約中間連結財務諸表の承認

本要約中間連結財務諸表は、2025年8月12日に取締役会によって承認されております。

3. 重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更

本要約中間連結財務諸表における連結範囲及び持分法適用範囲は、2024年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

## 6. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎としたDivision別セグメントから構成されており、「組織開発Division」「個人開発Division」「マッチングDivision」の3つを報告セグメントとしております。

### (2) 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、注記3で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、要約中間連結損益計算書の売上総利益ベースでの数値であります。

セグメント間取引の価格は、外部顧客との取引価格と同じ決定方法を用いております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 ( 1 )	調整額 ( 2 )	要約 中間連結 財務諸表 計上額
	組織開発 Division	個人開発 Division	マッチング Division	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	6,647	3,173	8,179	18,000	3	-	18,003
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	162	42	177	382	25	408	-
計	6,810	3,215	8,356	18,382	29	408	18,003
セグメント利益	4,911	1,470	3,856	10,238	8	340	9,889
販売費及び一般管理費							7,123
その他の収益・費用（純額）							96
金融収益・費用（純額）							34
税引前中間利益							2,634

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 ( 1 )	調整額 ( 2 )	要約 中間連結 財務諸表 計上額
	組織開発 Division	個人開発 Division	マッチング Division	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	7,495	3,040	9,395	19,931	6	-	19,937
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	156	46	228	431	30	462	-
計	7,652	3,086	9,624	20,363	37	462	19,937
セグメント利益	5,327	1,472	4,573	11,373	4	378	10,990
販売費及び一般管理費							7,798
その他の収益・費用（純額）							29
金融収益・費用（純額）							54
持分法による投資損益							97
税引前中間利益							3,205

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

## 7. 金融商品の公正価値

### 公正価値の測定方法

市場価格が入手できない金融商品の公正価値は、以下のとおり決定しております。

#### (a) 売掛金及びその他の短期債権、買掛金及びその他の短期債務

当社グループの債権債務は、主として短期間で決済又は納付される金融商品であるため帳簿価額と公正価値がほぼ同額であります。

#### (b) その他の金融資産

敷金及び保証金の公正価値は残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートに基づき、割引キャッシュ・フロー法を用いて測定しております。

非上場会社の株式については、当該投資先の将来の収益性等の見通し及び対象銘柄における純資産価額等のインプット情報を総合的に考慮し、割引キャッシュ・フロー法、修正純資産法等を用いて公正価値を測定しております。

#### (c) 有利子負債及びその他の金融負債

長期借入金元金合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によって測定しております。但し、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われているため、公正価値は帳簿価額に近似しております。その他の金融負債は、主として短期間で決済されるため帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

公正価値ヒエラルキー

下記は、公正価値のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しております。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - レベル1に含まれる市場価格以外の、直接又は間接的に観察可能なインプット情報のみを用いて算定される公正価値

レベル3 - 観察不能なインプットを用いて算定される公正価値

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を各四半期連結会計期間末に認識しております。

公正価値の測定に使用される公正価値のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

なお、本要約中間連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致又は合理的に近似しているため、金融商品のクラスごとの帳簿価額と公正価値の比較表を省略しております。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度（2024年12月31日）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融資産	-	-	187	187
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融資産	-	-	315	315
合計	-	-	503	503

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）において、投資企業の新規上場に伴い、その株価により公正価値を測定することが可能となったことから、レベル3からレベル1への振替を行い、その後、売却しております。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間（2025年6月30日）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融資産	-	-	438	438
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融資産	-	-	315	315
合計	-	-	753	753

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）において、レベル間で振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に分類された金融商品の公正価値の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
期首残高	411	503
利得及び損失合計	15	216
純損益(注)1	-	-
その他の包括利益(注)2	15	216
購入	300	34
売却	79	-
中間期末残高	616	753
報告期間末に保有している資産について純損益に 計上された当期の未実現損益の変動(注)1	-	-

(注)1 純損益に認識した利得又は損失は、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれております。

2 その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

#### 評価技法及びインプット

レベル3に分類されている金融商品は非上場会社の株式であります。非上場会社の株式の観察不能なインプットを用いた評価技法及びインプットに関する定量的情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年12月31日)

株式

評価技法	重要な観察不能なインプット	範囲
割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.21%
	永久成長率	0.5%

当中間連結会計期間(2025年6月30日)

株式

評価技法	重要な観察不能なインプット	範囲
割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.21% ~ 13.04%
	永久成長率	0.5%

#### 感応度分析

観察不能なインプットのうち、永久成長率が低下した場合、株式の公正価値が低下する関係にあります。割引率が上昇した場合、株式の公正価値が低下する関係にあります。

#### 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また公正価値の測定結果については経理責任者のレビュー及び承認を受けております。



## 8. 売上収益

売上収益の分解とセグメント収益の関連は、以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より組織開発Divisionにおいて、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズと株式会社リンクイベントプロデュースを統合し株式会社リンクソーシャルに名称変更したこと、及びジャパストラテジックファイナンス株式会社を完全子会社化したことに伴い、コンサル・クラウド事業のうち、イベント、メディアを通じたインナーブランディング支援領域について、IR支援事業に移管しました。当該変更に伴い、前中間連結会計期間の売上収益を変更後の区分に組み替えて表示しております。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
組織開発Division		
コンサル・クラウド事業		
コンサルティング	2,901	3,117
クラウド	2,751	3,300
小計	5,652	6,417
IR支援事業		
IR支援	1,366	1,401
小計	1,366	1,401
事業間取引	209	166
合計	6,810	7,652
個人開発Division		
キャリアスクール事業		
キャリアスクール	2,838	2,684
小計	2,838	2,684
学習塾事業		
学習塾	377	402
小計	377	402
事業間取引	-	-
合計	3,215	3,086
マッチングDivision		
ALT配置事業		
ALT配置	6,369	7,059
小計	6,369	7,059
人材紹介事業		
人材紹介	2,006	2,590
小計	2,006	2,590
事業間取引	19	26
合計	8,356	9,624
その他	29	37
Division間取引	408	462
合計	18,003	19,937
顧客との契約から認識した収益	18,003	19,937
その他の源泉から認識した収益	-	-

9. 資本及びその他の資本項目

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

当社は、2023年11月13日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式1,294,800株（765百万円）を取得いたしました。また、2024年 5月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式954,600株（428百万円）を取得いたしました。

当社は、2024年 3月28日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において譲渡制限付株式報酬として自己株式23,000株（12百万円）を処分いたしました。

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

当社は、2025年 3月26日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において譲渡制限付株式報酬として自己株式46,000株（24百万円）を処分いたしました。

また、当中間連結会計期間において、当社が付与した譲渡制限付株式報酬に関し、対象取締役 1名が退任したことにより譲渡制限が解除されなかったため、自己株式25,000株を無償取得いたしました。

10. 配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2024年 2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2.90	317	2023年12月31日	2024年 3月25日
2024年 5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2.90	313	2024年 3月31日	2024年 6月25日

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2025年 2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3.30	351	2024年12月31日	2025年 3月25日
2025年 5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3.90	415	2025年 3月31日	2025年 6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2024年 8月 9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3.00	321	2024年 6月30日	2024年 9月25日

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2025年 8月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3.90	415	2025年 6月30日	2025年 9月25日

## 11. 1 株当たり利益

## 基本的 1 株当たり利益及び希薄化後 1 株当たり利益

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	15.50	16.90
希薄化後 1 株当たり中間利益 (円)	15.50	16.89

## 基本的 1 株当たり利益及び希薄化後 1 株当たり利益の算定の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
基本的 1 株当たり利益及び希薄化後 1 株当たり利益の 計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益 (百万円)	1,677	1,799
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
基本的 1 株当たり利益の計算に使用する利益 (百万円)	1,677	1,799
利益調整額		
連結子会社の発行する新株予約権 に係る調整額 (百万円)	0	1
希薄化後 1 株当たり利益の計算に使用する利益 (百万円)	1,677	1,798
基本的 1 株当たり利益及び希薄化後 1 株当たり利益の 計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的 1 株当たり利益の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数 (株)	108,224,825	106,471,011
譲渡制限付株式報酬制度による希薄化の影響 (株)	-	-
希薄化後 1 株当たり利益の計算に使用する普通株式 の加重平均株式数 (株)	108,224,825	106,471,011

## 12. 後発事象

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2025年8月1日付でUnipos株式会社(以下、「Unipos」という。)を簡易株式交換により完全子会社化いたしました。この株式交換は、2025年5月22日付でUniposとの間で株式交換契約を締結したものであり、当該契約に基づき、当社を株式交換完全親会社、Uniposを株式交換完全子会社とするものです。

また、本株式交換の効力発生日に先立ち、2025年7月1日には、当社がSansan株式会社より同社が保有するUniposのA種優先株式3,800株及び普通株式366,200株を取得する株式譲渡を実行しております。

加えて、Uniposは2025年7月30日をもって東京証券取引所グロース市場における上場を廃止しております(最終売買日は2025年7月29日)。本株式交換においては、Uniposの定時株主総会及び種類株主総会において承認が得られており、また、当社は会社法第796条第2項に基づき株主総会の承認を要しない簡易株式交換として手続きを実施いたしました。

なお、本株式交換による2025年12月期以降の業績に与える影響は現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2【その他】

2025年2月13日開催の取締役会において、2024年12月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり2024年12月期第4四半期の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 351百万円

1株当たりの金額 3円30銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年3月25日

2025年5月14日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり2025年12月期第1四半期の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 415百万円

1株当たりの金額 3円90銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年6月25日

2025年8月12日開催の取締役会において、2025年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり2025年12月期第2四半期の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 415百万円

1株当たりの金額 3円90銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年9月25日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月12日

株式会社リンクアンドモチベーション  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中村 憲一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山口 昌良  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。